

2021年3月

第163回 中小企業景況調査報告書 (2021年1-3月期) 〈製造業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

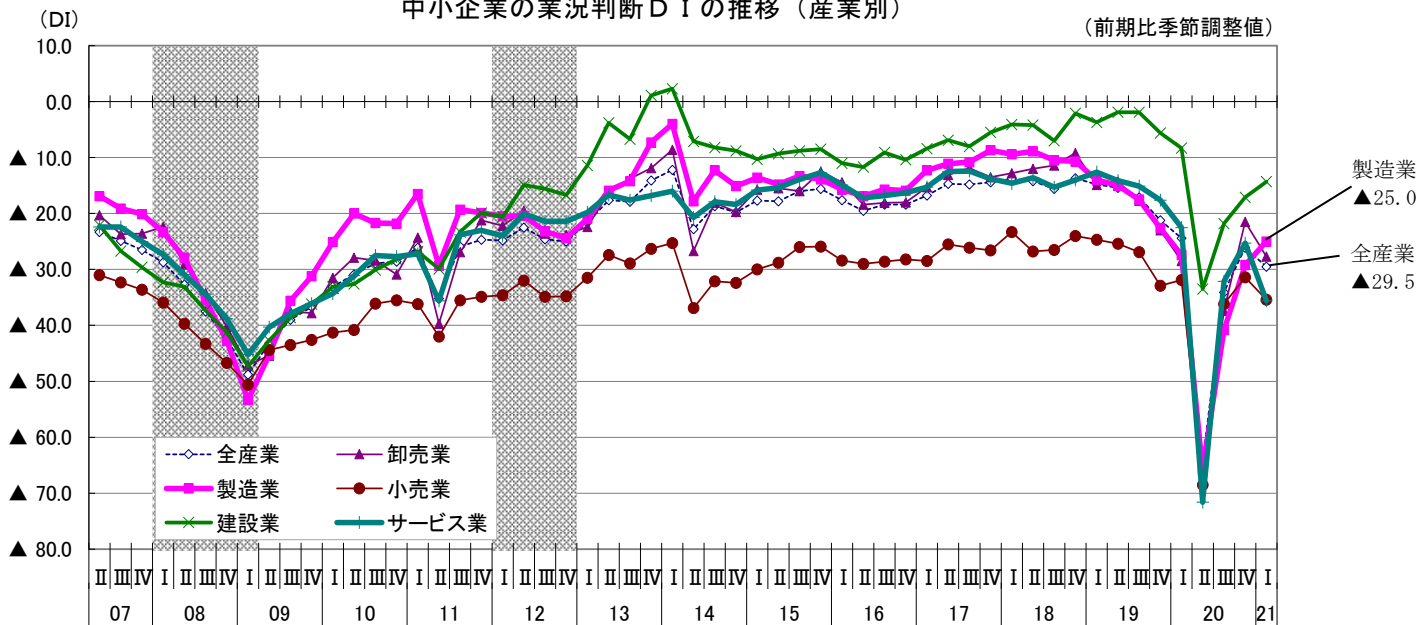
中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、3期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに低下した。(▲26.1→▲29.5)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)

(前期比季節調整値)



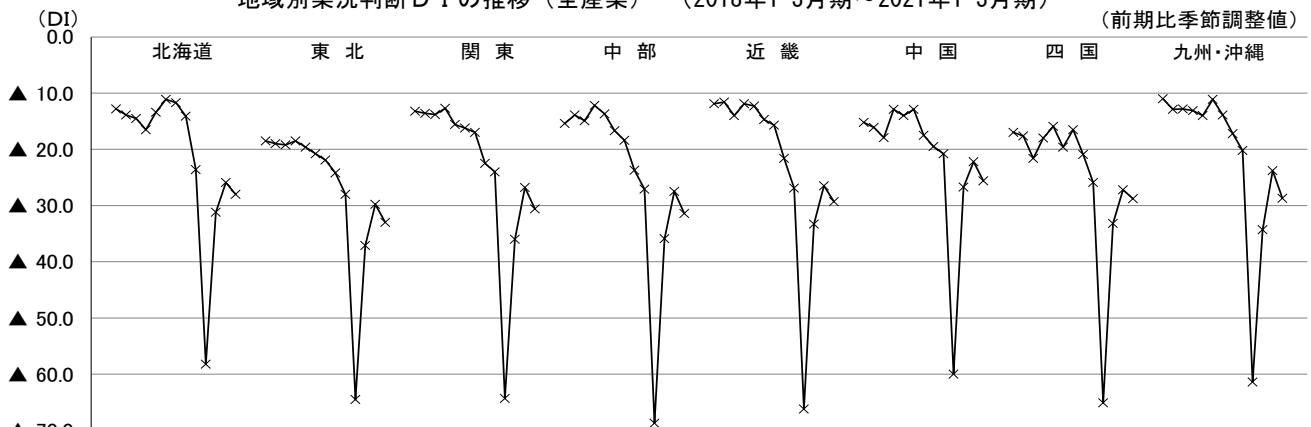
※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

九州・沖縄、中部、関東、中国、東北、近畿、北海道、四国の全ての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2018年1-3月期～2021年1-3月期)

(前期比季節調整値)

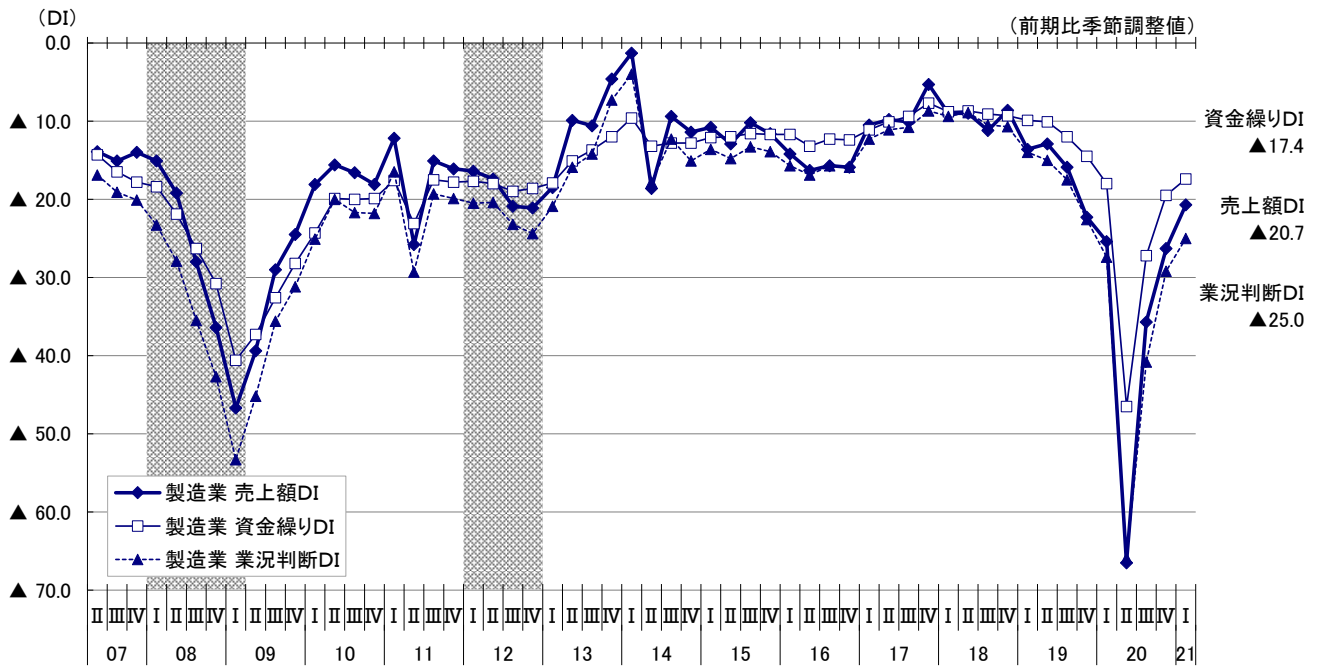


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、(前期▲29.2→) ▲25.0 (前期差4.2ポイント増) と3期連続してマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは、▲20.7 (前期差5.6ポイント増)、資金繰りDIは、▲17.4 (前期差2.1ポイント増) といずれもマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、鉄鋼・非鉄金属で▲2.2 (前期差23.5ポイント増)、機械器具で▲19.3 (前期差16.2ポイント増) など12業種でマイナス幅が縮小した。一方、食料品で▲31.6 (前期差9.9ポイント減)、木材・木製品で▲30.9 (前期差1.6ポイント減) と2業種でマイナス幅が拡大した。



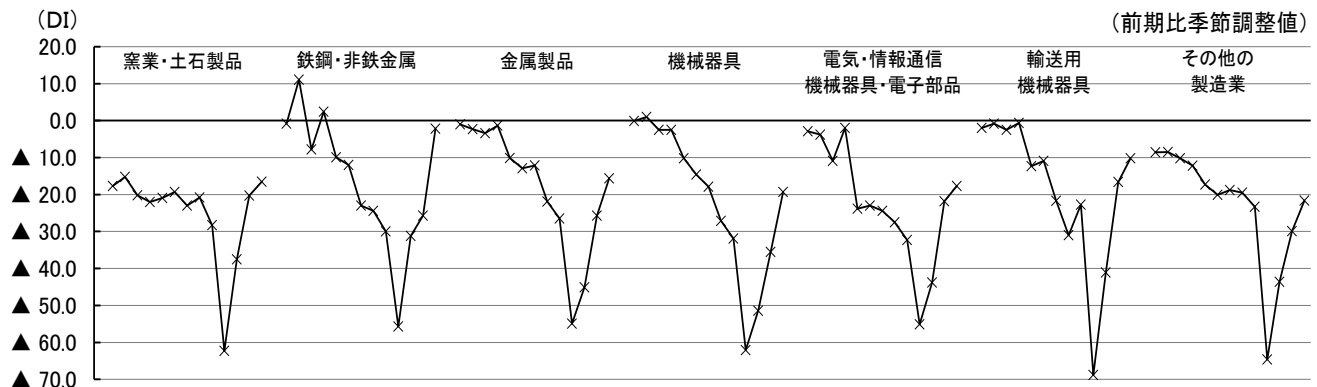
※網掛け部分は景気後退期

製造業 業種別 業況判断DI (2018年1-3月期~2021年1-3月期)

(前期比季節調整値)



(前期比季節調整値)



2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で19.3%（前期差1.8ポイント減）と減少した。
（単位：%）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
2021年1-3月期	21.7	11.3	16.7	15.8	18.2	15.0	27.1	21.8	14.5	24.5	18.7	19.7	30.3	16.9	19.3
2020年10-12月期	23.8	16.1	15.9	10.9	20.0	18.4	32.4	18.6	28.3	24.1	22.7	25.3	28.7	15.9	21.1
2020年7-9月期	22.8	13.6	17.5	13.7	13.5	17.7	36.2	22.1	19.2	19.6	20.2	24.2	27.2	15.8	19.8
2020年4-6月期	20.3	10.7	12.7	11.3	16.2	16.8	25.4	17.9	28.0	20.8	18.1	20.2	29.5	9.8	17.8
2020年1-3月期	19.8	12.6	13.0	10.7	17.3	19.4	31.4	22.9	21.7	20.4	21.6	18.2	31.9	15.4	19.2

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、「生産設備の不足・老朽化」が2位、「製品ニーズの変化への対応」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

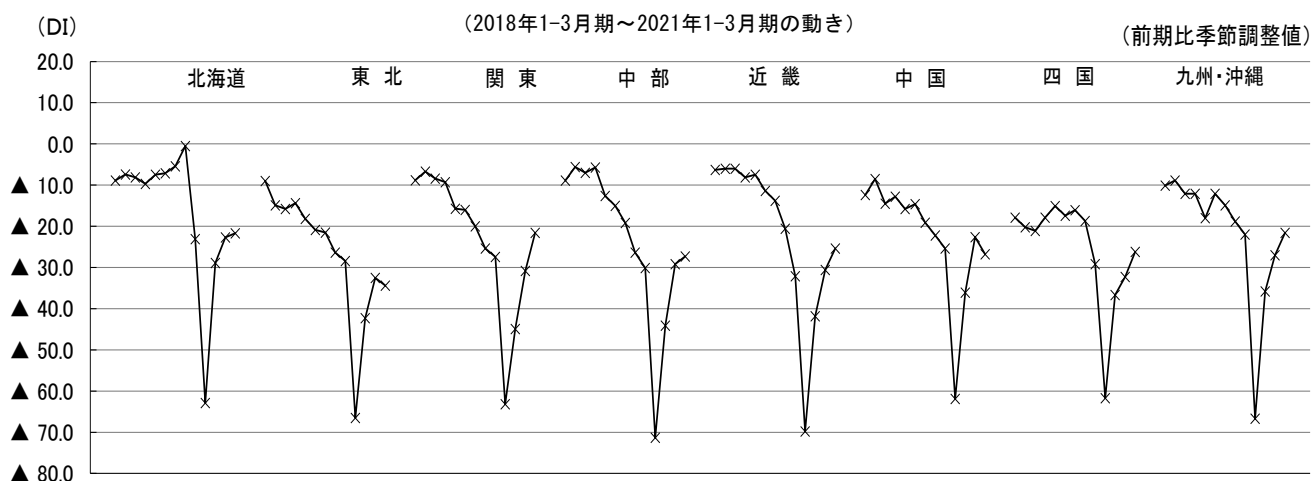
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (40.0%)	生産設備の不足・老朽化 (10.1%)	製品ニーズの変化への対応 (9.3%)	原材料価格の上昇 (7.5%)	従業員の確保難 (6.1%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (43.8%)	生産設備の不足・老朽化 (9.3%)	製品ニーズの変化への対応 (8.5%)	従業員の確保難 (5.3%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (5.2%)

4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、関東、四国、九州・沖縄、近畿、中部、北海道でマイナス幅が縮小し、中国、東北でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

製造業

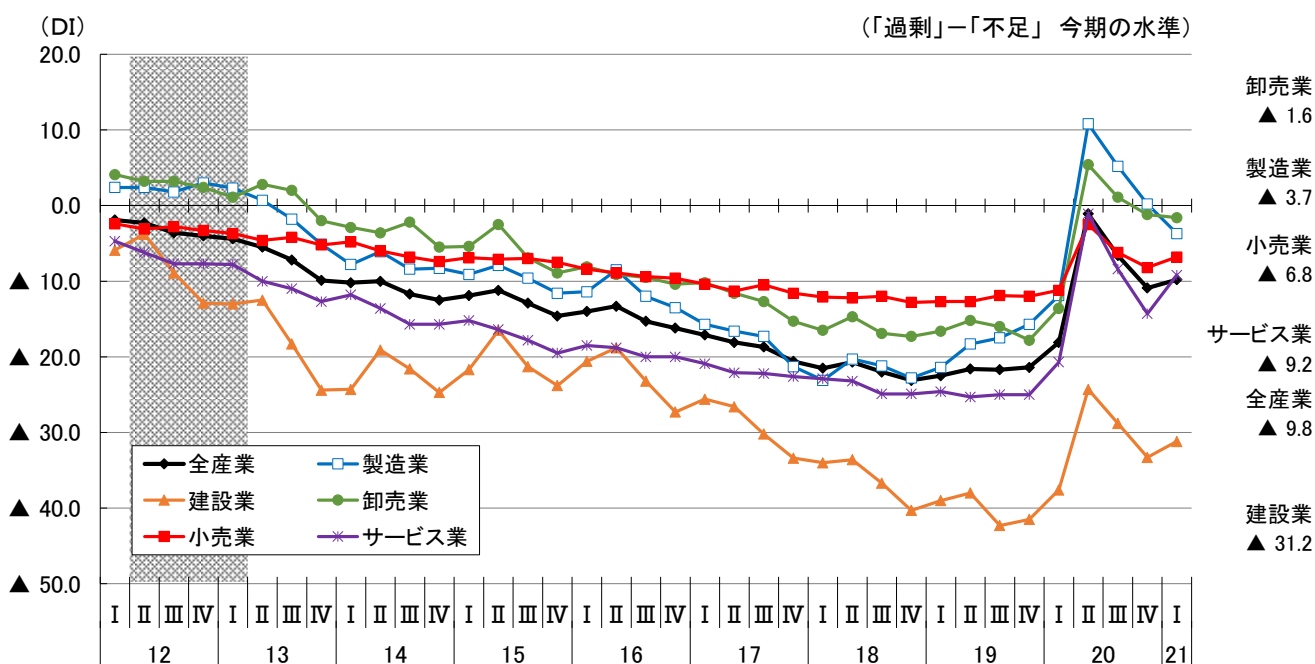


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 製造業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期0.2→）▲3.7（前期差3.9ポイント減）と3期連続して低下し、過剰から不足へ転じた。

産業別従業員数過不足D Iの推移



[調査対象企業のコメント]

- 長引くコロナの影響なのかは定かではありませんが、発注量の激減、固定客の減、客単価の減が感じられる。今後求められている製品や原料を提供できるよう、工夫が必要だ。（道南・道央 その他の製造業）
- 社員数が少ない為、受注と生産だけを見ると収支トントンではあるが、社員の増員ができるならば、受注をもう少し増やして、業績を上げたい。生産設備以外も古くなり、買い替えの時期にもなり、経費がかさんでいきそう。（秋田 繊維工業）
- DX、デジタル庁の発足、G i g aスクール構想の進捗により、印刷市場が縮小するものと思う。事業の再構築が必要。（埼玉 印刷）
- SDG sにより自動車業に100年振りの変革が訪れようとしている。数年前から言われていたが、コロナ感染症により、自動車エンジンの電化が加速した。当社はEV車やハイブリッド車も手掛けるが、今後の客先の動向が製産量に大きく影響する。また、コロナ禍でもリモートワークが出来ない製造業は若者離れがおこっており、事業継承・技術伝授が課題。（三重 機械器具）
- 主に自動車関連部品の売上割合が半分以上であるため、2030年のEV化に向け、対策を行わなければ、今後売上に大きく影響してくるものと考えられる。（兵庫 電気・情報通信機械器具・電子部品）
- 受注については3月期から好転する予測ですが、物流の悪化から材料入荷が遅くなっています。よって、材料価格の上昇と製作期間の短縮が発生しているため、生産コストの悪化傾向が予測されます。（広島 鉄鋼・非鉄金属）
- 取引先卸売業者が仲介業務から撤退したことにより、原材料を直接輸入し始めたため仕入コストが下がっている。また、アマゾンを始めとするネット販売に力を入れ始めたことで利益は上がっている。ピンチはチャンス。（徳島 家具・装備品）
- 原料であるシラスウナギが確保できており、ふるさと納税の売上也伸びている事から現状は良い状態である。コロナの影響でお取り寄せ需用が伸びている事もあり、ギフトの売上也増加している。（大分 食料品）

[調査要領]

- 調査時点：2021年3月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,912のうち有効回答数18,210（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,464を集計したもの。）